

農地利用最適化へ 県へ意見書を提出

埼玉県農業会議

【埼玉】県農業会議（田端講一会長）は9月4日、「令和6年度県農地等利用最適化の推進施策に関する意見書」を大野元裕県知事に提出した。県から大野知事、中村真也農業政策課長が、農業会議から田端会長、石川猛副会長、岡庭丈夫副会長が出席した。

意見書は、①農業振興等に関する施策の展開方向②農地の有効利用施策

の推進③農業経営体の確保と育成、経営の安定のための支援④農業委員会等への支援の四つの分野にわたり28項目。地域計画の策定推進、基盤整備の予算の確保、農業法人



写真左から岡庭副会長、田端会長、大野知事、石川副会長

等と連携した新規就農者支援の展開、農地制度の適正な運用のための支援、農業委員会の体制強化などとなっている。

田端会長は「農業委員会や農業経営者の意見を踏まえ、今後の農業振興に必要な施策として取りまとめましたので、ぜひ施策への反映をお願いします」と話し、意見書を手渡した。

大野知事は「適正な農地の利用や農産物の価格形成、儲かる農業についての支援を全力で取り組んでいく。また、新規就農者への支援や農業委員会ネットワーク機構の体制整備についても真摯に実行していきたい」と話した。